

様式第1-1号（第3条第1項関係）

埼玉県エコアップ認証事業所

新規認証申請書



平成27年 6月25日

（あて先）
埼玉県知事

申請者 氏名又は名称 株式会社 加藤建設工業

住所 〒357-0063

埼玉県飯能市大字飯能399-1

法人の場合は代表者の氏名 代表取締役 高野

電話番号 042-974-1700



埼玉県エコアップ認証制度実施要綱第3条第1項の規定により、埼玉県エコアップ認証事業所の認証について、次のとおり申請します。

1 事業活動の概要

ふりがな	かとうけんせつこうぎょう			
事業所の名称	株式会社 加藤建設工業（本社、日高支店、武蔵プラント）			
事業所の所在地	〒357-0063 埼玉県飯能市大字飯能399番地1 〒350-1234 埼玉県日高市上鹿山796番地1 〒350-1234 埼玉県日高市上鹿山795番地3			
事業の内容	建設業、産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業（中間処分業）、建設発生土のリサイクル、改良土の製造販売			
日本標準産業分類（細分類）	名称	土木工事業	番号	0621
事業の規模	資本金（万円）	3,500万円	主要製品	粒状改良土
	従業員人数（人）	49人	事業所の敷地面積	10,285.23㎡
	（ ）		（延床面積）	533㎡
地球温暖化対策計画の提出状況	※提出した年度を記入する。 提出年度：平成 27年度 （直近の地球温暖化対策計画の写しを添付）			
他のマネジメントシステムの認証取得状況	☐ ISO14001 ☒ エコアクション21 ☐ エコステージ ☐ KES ☐ EES ☐ グリーン経営認証 ☒ その他（ISO9001） ☐ なし			

様式第1-1号（第3条第1項関係）

埼玉県エコアップ認証事業所

新規認証申請書

平成27年 6月25日

（あて先）

埼玉県知事

申請者 氏名又は名称 株式会社 加藤建設工業

住所 〒357-0063

埼玉県飯能市大字飯能399-1

法人の場合は代表者の氏名 代表取締役 高野

電話番号 042-974-1700



埼玉県エコアップ認証制度実施要綱第3条第1項の規定により、埼玉県エコアップ認証事業所の認証について、次のとおり申請します。

1 事業活動の概要

ふりがな	かとうけんせつこうぎょう			
事業所の名称	株式会社 加藤建設工業（本社、日高支店、武蔵プラント）			
事業所の所在地	〒357-0063 埼玉県飯能市大字飯能399番地1 〒350-1234 埼玉県日高市上鹿山796番地1 〒350-1234 埼玉県日高市上鹿山795番地3			
事業の内容	建設業、産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業（中間処分業）、建設発生土のリサイクル、改良土の製造販売			
日本標準産業分類（細分類）	名称	土木工事業	番号	0621
事業の規模	資本金（万円）	3,500万円	主要製品	粒状改良土
	従業員人数（人）	49人	事業所の敷地面積	10,285.23㎡
	（ ）		（延床面積）	533㎡
地球温暖化対策計画の提出状況	※提出した年度を記入する。 提出年度：平成 27年度 （直近の地球温暖化対策計画の写しを添付）			
他のマネジメントシステムの認証取得状況	☐ ISO14001 ☒ エコアクション21 ☐ エコステージ ☐ KES ☐ EES ☐ グリーン経営認証 ☒ その他（ISO9001） ☐ なし			

2 環境方針

※（対外的に公表しているものがあれば、その写しを添付すること。）

【環境方針の制定時期：平成21年 1月 5日】

【環境方針の改定時期：平成26年12月11日】

別添 「エコアクション21環境レポート」の「環境方針」のとおり。

3 環境負荷の現状

（1）環境保全の取組のチェック結果

（別添「環境保全に関する取組チェックシート」の集計）

項 目	廃棄物	大気・水質	化学物質	節水・水	製品開発
達成率	91%	50%	100%	60%	100%
項 目	建築・開発	グリーン購入	環境教育	その他	
達成率	91%	82%	78%	89%	

（取組に関する情報・説明）

＜廃棄物＞

- ・ 両面コピーの推進、うら紙の再利用により紙の使用量を抑制。
- ・ ごみの分別の徹底を図った。
- ・ 毎月、一般廃棄物の廃棄量を掲示しゴミを減らす徹底を図った。

＜大気・水質＞

- ・ 燃費の掲示により、各運転手へエコドライブの徹底を図った。
- ・ 不要照明の消灯徹底を図った。
- ・ 未使用時にパソコンの電源を切るよう徹底を図った。
- ・ 車両のメンテナンスの徹底を図った。
- ・ クールビズ・ウォームビズの徹底を図った。
- ・ 空調温度の徹底を図った。
- ・ 環境に配慮した重機の優先使用
- ・ 低燃費重機の優先使用
- ・ ハイブリット車両への入替

＜節水・水＞

- ・ 節水の掲示呼び掛けにより徹底を図った。

＜その他：地域社会への貢献＞

- ・ 道路美化運動を定期的実施した。
- ・ 道路サポートを定期的実施した。

(2) 環境への負荷のチェック結果

ア)「地球温暖化対策計画書」の別紙3号より

項 目		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	65	62	65	71
原単位（発生原価当たり）	t-CO ₂ /百万円	0.0402	0.0346	0.0320	0.0323

イ) 自動車燃料（別添「自動車燃料チェックシート」より転記）

項 目		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
自動車燃料 CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	1089.7	1121.3	1152.4	1129.7

合計

項 目		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
CO ₂ 総排出量	t-CO ₂ /年	1154.7	1183.3	1217.4	1200.7
原単位（発生原価当たり）	t-CO ₂ /百万円	0.7141	0.6603	0.6000	0.5468
活動規模の指標	発生原価（百万円）	1,617	1,792	2,029	2,196

(3) 二酸化炭素排出量及び原単位の過去3年間の実績

年度	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	前年比 増減量 (t-CO ₂)	前年比 増減率(%)	CO ₂ 原単位（発生原価当たり） (t-CO ₂ /百万円)	前年比 増減量（発生原価当たり） (t-CO ₂ /百万円)	前年比 増減率(%)
23 年度	1154.7			0.7141		
24 年度	1183.3	28.6	2.5	0.6603	▲0.0538	▲7.5
25 年度	1217.4	34.1	2.9	0.6000	▲0.0603	▲9.1
26 年度	1200.7	▲16.7	▲1.4	0.5468	▲0.0532	▲8.9
平均増減率			1.3			▲8.5

(4) 二酸化炭素排出量等の増減に関する情報・説明

(電気使用量、ガス使用量、自動車燃料等に関すること)

平成 21 年にエコアップ宣言を実施し、環境への配慮を掲げ、経営の重要課題として全社として CO₂削減に取り組んでまいりました。平成 26 年度より更なる環境への意識を高めるためエコアクション 21 の取組を開始し、3 月に認証取得致しました。

《電気使用量》

- ・ 本社の電気使用料は平成 22 年度の 54,652kWh から平成 26 年度 40,813kWh と 25.3%減となっており、省エネ活動により順調に削減効果が出ている。
- ・ 環境事業部の主エネルギーは電力であるため、平成 22 年度 90,164kWh から平成 26 年度 132,350kWh と 46.7%の増加になっている。これに対して売上は 261 百万円から 535 百万円と 105%の伸び率を示しており、発生原価は同年度 211 万から 442 百万円と 109%の伸び率となっており、業績拡大に起因しているものの CO₂は削減されている。(発生原価当たり)
- ・ 省エネ診断を申請中(本社)
- ・ 省エネ診断(環境事業部)平成 27 年 7 月 17 日実施予定

《自動車燃料》

- ・ ダンプは燃費の改善に取り組み(エコドライブの推進、燃焼促進剤の使用、過積載の防止、燃費グラフの掲示)、平成 22 年度 2.71ℓ (7 台平均) から平成 26 年度 3.05ℓ (9 台平均) と 0.34ℓ と改善しており、エコドライブの浸透が確認された。
- ・ 現場通勤車両及び営業車両については、エコドライブの教育訓練の実施及び燃費グラフの掲示により改善が確認された。

現場通勤車両	平成 25 年度 9.72ℓ (21 台平均)
	平成 26 年度 10.75ℓ (22 台平均)
	1.03ℓ 改善
営業車両	平成 25 年度 10.73ℓ (21 台平均)
	平成 26 年度 11.73ℓ (17 台平均)
	1.00ℓ 改善
- ・ 営業車両においては、中長期計画として平成 23 年度より段階的にハイブリット車を導入しており、CO₂削減に取り組んでいる。

《重機燃料》

- ・ 重機及びダンプの燃料である軽油が当社の CO₂排出量の 80%近くを占めるため、省エネ運転及びエコドライブについては、協力会社を含めて教育訓練を実施しており順調に削減効果を上げている。
- ・ 工事における軽油使用量は、平成 22 年度 196,142ℓ から平成 26 年度 146,588ℓ と▲25.3%の減少になっている。工事内容によって使用重機、

使用時間、使用台数が違うため単純な数値比較はできないが、工事着工前検討会の充実を図ることによる、施工方法の見直し、効率作業の提案、外部情報からの改善、工期の短縮化、適正な人員配置が実施された結果である。

- ・ 自社重機の経年劣化のため重機の売却を推進し、協力会社より低燃費重機をレンタルする事により軽油の使用量を抑制している。
- ・ 環境事業部では、自社重機3台（コマツ PC200）のみを使用していたが、平成26年度3月より試験的に他社重機1台（コベルコ SK200）を使用し、データー分析した結果1時間当たり6ℓの軽油削減が見込めることが判明したため、自社重機の売却及び入替を実施予定。月1,000ℓ前後の削減となっている。
- ・ 環境事業部の軽油使用量は、平成22年度63,401ℓから平成26年度108,184ℓと70.6%の増加になっている。電気使用量同様、業績拡大に起因しているもののCO₂は削減されている。（発生原価当たり）

（５）その他環境に重大な影響を与える項目の実績及びその情報・説明

（別添「廃棄物等排出量実績」等に関するコメント）

《一般廃棄物等》

- ・ 平成25年度2.22t 平成26年度1.79t
- ・ メールでのやり取りが増加し、紙媒体でのやり取りが減ったため、紙の廃棄が減った。
- ・ 施工管理統合ソフト（デキスパート）導入によりパソコン内で各ソフトが連動する事になり、印刷することが減った事により紙の廃棄が減った
- ・ 毎月ゴミの排出量グラフを掲示し、ゴミの排出を抑制している。

（６）二酸化炭素削減対策等の取組状況

別添・「二酸化炭素削減対策等チェックシート」のとおり（追加対策に関するコメント）

- ・ ダンプが現場に行く場合は、複数のルートを走行し最短時間で作業を行えるルートを模索し時間短縮及び燃料の消費を抑制している。
- ・ 10t ダンプの燃費向上に燃焼促進剤（KS-1）を使用。（国土交通省が運用する新技術情報システム『NETIS』登録製品）

4 環境への負荷低減の目標

(1) 二酸化炭素の削減目標 (基準値：直近の3か年平均 1200.5 t-CO₂)

年度	目標 排出量 (t-CO ₂)	基準値 (t-CO ₂)	増減量 (t-CO ₂)	増減率 (%)	目標 原単位 (発生原価 当たり) (t-CO ₂ / 百万円)	基準値 (発生原価 当たり) (t-CO ₂ / 百万円)	増減量 (発生原価 当たり) (t-CO ₂ / 百万円)	増減率 (%)
27年	1182.4	1200.5	▲18.1	▲1.5	0.5820	0.6024	▲0.0204	▲3.4
28年	1171.6		▲28.9	▲2.4	0.5760		▲0.0264	▲4.4
29年	1164.4		▲36.1	▲3.0	0.5700		▲0.0324	▲5.4
平均 増減率				▲2.3				▲4.4

(2) 二酸化炭素排出量等の削減目標に関する情報・説明

(電気使用量、ガス使用量、自動車燃料等に関すること)

これまでの削減効果と今後の省エネ対策や中長期計画による経営資源の投入を積極的に取り組む事により、平成27年度から平成29年度までの3年間で基準値(24年度～26年度の平均値 1200.5 t-CO₂)の3.0%を削減する目標(平成29年度 1164.4 t-CO₂)を設定した。

(3) その他環境に重大な影響を与える項目の目標及びその情報・説明

(廃棄物等に関すること)

《一般廃棄物等》

- ・平成22年度 3.33 t から平成32年度の10年間までに50%減の1.67 t まで減らす。
- ・ゴミの分別を厳守し再資源化を徹底する。

5 目標達成に向けた具体的な取組

(1) 二酸化炭素削減の取組

(電気使用量、ガス使用量、自動車燃料等に関すること)

電力による二酸化炭素削減

- ・ 空調温度の適正化（冷房 28℃ 暖房 20℃）
- ・ 不要照明の消灯
- ・ 不在時に PC モニタースイッチオフ
- ・ 不要な空調機器の停止
- ・ トイレ・洗面所は必要時のみ点灯
- ・ 昼休み時は PC の電源を切る
- ・ 空調フィルターの清掃
- ・ クールビズ、ウォームビズの徹底
- ・ 生産工程の待機時間短縮（プラント）

重機燃料による二酸化炭素削減

- ・ ハイブリット重機の優先使用
- ・ 低燃費重機の優先使用
- ・ 無駄のない施工の見直し
- ・ アイドリングストップ
- ・ 急発進、急加速、空ぶかしの禁止
- ・ 排ガス対策機械の優先使用
- ・ 低騒音型建設機械の優先使用
- ・ 低振動型建設機械の優先使用
- ・ 高速走行の禁止
- ・ 車内冷暖房機器の適正使用
- ・ 適材適所の人員配置

自動車燃料による二酸化炭素削減

- ・ アイドリングストップ
- ・ 効率的なルートでの運行
- ・ 法定速度遵守
- ・ 公共交通の利用促進（営業活動）
- ・ 急発進、急加速の禁止
- ・ 車両整備による燃費向上
- ・ 車内冷暖房機器の適正使用
- ・ 現場への相乗り
- ・ エコドライブの教育
- ・ 燃費掲示により意識の向上
- ・ 過積載防止（ダンプ）

(2) その他環境に重大な影響を与える項目の取組

(廃棄物等に関すること)

《一般廃棄物の削減》

- ・ 両面コピーの推進
- ・ 裏紙使用の徹底
- ・ ミスプリの防ぐためにプレビューでの再確認
- ・ FAX を減らしメールでのやり取りを推進
- ・ 会議資料の電子化
- ・ コンビニ弁当等のゴミの持ち帰り
- ・ 使い捨て製品の購入を抑制する。
- ・ ゴミの分別を厳守し再資源化を徹底する。

6 取組の実施体制

(1) 地球温暖化対策推進者の役職・氏名

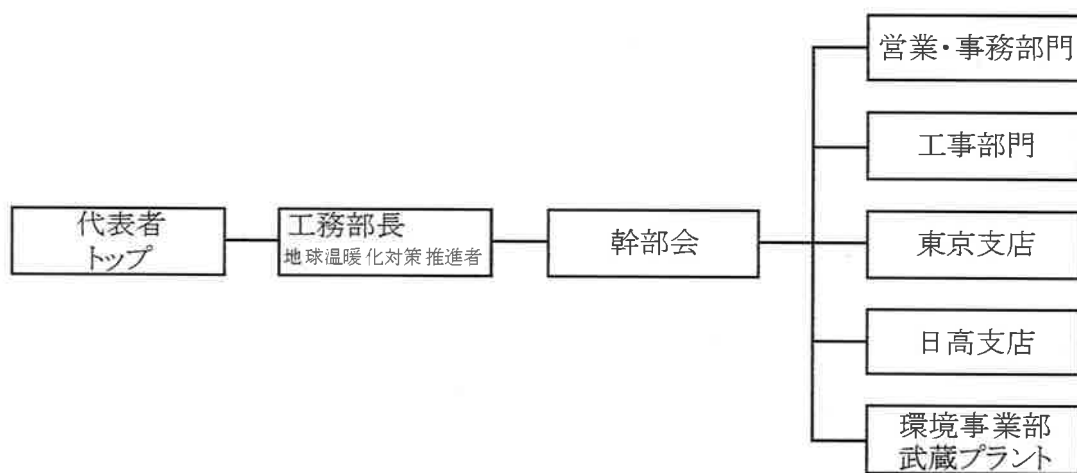
役 職	工務部長	氏 名	天沼紀昌
-----	------	-----	------

(2) 担当組織名

総務部

(3) 各取組の分担や責任者の配置状況

(※組織図を添付) 推進者の位置づけが分かるもの



7 取組の運用状況

・ 目標達成状況と取組実施状況の確認・点検概況

- ・ 取組のシステムの全社的な運用開始日：平成 21 年 1 月 5 日
- ・ エコアクション 21 による運用開始日：平成 26 年 4 月 1 日
- ・ 地球温暖化対策推進者を中心に、社長及び各部門長が集まる毎月の幹部会において取組進捗状況を報告し、確認・点検を行っている。

8 評価・見直し

・ 代表者等による全体の取組の評価・見直し概況

【代表者による全体の評価と見直しの時期：平成 27 年 4 月 21 日】

- ・ ISO マネジメントレビュー内において、環境に対するアウトプットを行い代表取締役が全体の評価を行い、「目標」の見直し及び当期の設備投資を決定した。

9 担当者・連絡先

担当者名	(所属) 総務部	(氏名) 天沼紀昌
連絡先	(電話) 042-974-1700	(FAX) 042-974-3464 (電子メール) info@katoh-kk.co.jp

関係書類について

項 目	添 付 書 類
1 エコアップ認証EMS	①地球温暖化対策計画作成報告書（写） ②地球温暖化対策計画・実施状況報告（写） ③環境保全に関する取組チェックシート ④自動車燃料に関するCO ₂ 排出量 （自動車燃料チェックシート） ⑤・廃棄物等排出量実績（自己排出分） ⑥・会社全体の組織図（工場・支社・ 支店・営業所等が確認できるもの） ⑦・事業所一覧（複数の事業所がある場合） ⑧・内部環境監査の記録（写） ⑨・マネジメントレビューの記録（写） ⑩・自動車の給油量・燃費管理表（任意） ⑪その他必要と認める書類
2 二酸化炭素削減対策等	①二酸化炭素削減対策等チェックシート ②その他必要と認める書類
3 欠格要件	①欠格要件申告書（別紙） ②その他必要と認める書類